

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	介護長寿課			
		事務事業名	あじさい館管理事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
あじさい館管理に要する経費		100,811
事業費計		100,811

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

(目的)

市民相互交流を通し、市民の連帯意識の形成を図り、教養の向上・文化の振興及び健康増進に寄与する。

(外灯増設工事の効果)

外灯を増設することにより、利用者が安全に施設を利用できるようになる。

(工事概要)

駐車場に外灯を増設する。増設予定15基 工事予算:16,000千円

あじさい館 北側に一般外灯 2基・非常用コンセント付ソーラー式外灯 3基

東側駐車場一般外灯 6基

西側駐車場一般外灯 4基

外灯設置状況



(あじさい館の利用状況)

各年度末現在 単位:人

区分 年度	合計人数	福祉館			あじさい館		
		トレーニング室	浴室・集会室	カラオケ(曲数)	軽運動室	多目的室	コミュニティ広場
平成28年度	84,516	5,581	66,400	12,283	1,495	967	10,073
平成29年度	89,018	6,411	66,894	11,839	1,224	2,190	12,299
平成30年度	88,599	5,329	70,968	11,783	1,638	1,482	9,182
令和元年度	82,120	4,516	65,953	9,361	1,416	1,274	8,961
令和2年度	38,939	2,396	31,281	5,386	133	389	4,740
令和3年度	56,429	2,853	46,793	6,168	305	—	6,478
令和4年度	74,129	3,848	61,637	6,599	435	—	8,209

※多目的室は令和3年度より教育委員会事務室として利用中

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	安全に浴室・集会室等を利用した人数	人	目標	50,000	60,000	70,000
			実績	46,793	61,637	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	多様化する福祉ニーズに対応していくため、地域活動拠点として利用者が快適に安全に活用できるよう管理運営に努める。					
	有効性評価	事業成果	高	福祉的な役割や地域コミュニティ拠点、世代間交流の場、災害時の避難所としての役割を担っている。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに削減の余地はない。					
	課題	あじさい館管理業務一括委託の内容の見直しや指定管理者制度の導入を検討する。受益者負担の適正化、公平性の面から無料になっている65歳以上15歳以下の料金を検討する。経年劣化により施設の老朽化を計画的に修繕計画を行う必要がある。							
	部署内評価	浴室や運動、教育施設を備えた市民のコミュニティに必要な施設であるが経年による設備の修繕等が想定され、年次的な修繕計画による予算措置を行う必要がある。過年の新型コロナによる利用者の落ち込みが回復してきていることから満足度向上のためにも施設整備を進めていく必要がある。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	長期的な施設の存続に向けて施設の計画的な修繕計画を作成するとともに、利用者の満足度の向上のため予算の範囲内において適正な維持管理に努めていく必要がある。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	福祉的役割や教育的役割、避難所としての機能を有していることから事業の継続は必要である。			
	改善方策	施設の老朽化に伴う利用離れが起きないように、修繕補修が重要となってくる。					
	方向性	多様化する福祉ニーズに対応していくため、地域福祉活動拠点として、利用者が快適に安全に活用できるよう管理運営に努め、高齢者や障害者、子育て中の保護者など誰もが安心して活動できるよう地域福祉施設の充実、各種サービスの提供体制を図るとともに、市民の活動や交流の場の拡充を図る。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	管理委託業務の内容の見直しや指定管理者制度の導入を検討していく。受益者負担の適正化、公平性の観点から無料となっている高齢者等の料金の検討を行う。経年劣化による施設の老朽化に対して計画的な修繕を行う必要がある。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	介護長寿課			
		事務事業名	高齢者対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
要援護高齢者等対策に要する経費		33,304
長寿社会づくりに要する経費		32,408
事業費計		65,712

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

1. 要援護高齢者対策

- ①高齢者対策事業：高齢者の心身の健康と生きがいづくりを地域全体で支えるため、地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し実施する。
- ②ひとり暮らし高齢者対策事業：ひとり暮らし高齢者を対象とした実態調査を実施し緊急通報装置・火災警報器の設置等サービス利用につなげることで緊急時に迅速な対応が可能となり、利用者の不安軽減・福祉の増進が図られる。
- ③要援護高齢者等サービス事業
 - 軽度生活支援事業：一人暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯で日常生活において支援を必要とする方に対して除草作業等の軽易な生活支援をシルバー人材センターに委託し実施（1時間あたり308円～）。
 - 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業：寝たきり状態の高齢者や障害者の寝具を回収し洗濯乾燥消毒サービスを通常料金の1割負担で実施する。

各事業の利用状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
軽度生活支援利用件数	72件	88件	92件	101件
寝具洗濯乾燥利用人数	11人	11人	9人	8人
緊急通報装置(延べ)	1,211件	1,299件	1,320件	1,235件

2. 長寿社会づくり対策

- ①高齢者クラブ運営費助成事業：老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。
- ②シルバー人材センター運営費助成事業：高齢者に就労の機会を提供するシルバー人材センターに運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援する。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	軽度生活支援事業申請件数	件	目標	95	100	105
			実績	88	72	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	援護を必要とする高齢者が安心して地域で暮らせるよう日常生活上の支援を行うものであり、行政サービスとして必要。		
	有効性評価	事業成果	高	援護を必要とする高齢者の生活支援と環境整備の充実につながる。		
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに削減の余地はない。		
	課題	高齢化の進展に伴い、高齢者世帯やひとり暮らし高齢者が増加するため、生活困窮や孤立化、障害のある高齢者等の実態把握が困難な状況であり、日常生活上の支援を必要とする高齢者に対して、生活に密着したきめ細やかなサービスが提供できない。				
	部署内評価	団塊の世代が後期高齢者となる2025年を間近に控え、高齢者全般が増加していく中で、高齢者の生活にかかる負担軽減を図る重要な事業となっている。今後も利用者の増加が見込まれているため、事業の継続は必要となっていく。			評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度	
	成果と評価				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度	
	成果と評価 (令和4年度)				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	ねんりんスポーツ大会や老人クラブ連合会等の老人の生きがい及び健康増進につながる事業については引き続き社会福祉協議会と連携を取りつつ事業の充実を図っていくこと。要援護高齢者に対する事業については必要としている高齢者につなげられるよう周知等を充分行っていくこと。			内部評価結果	昨年度結果
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	高齢者の増加に伴い、今後も利用者が増えていく見込みのため、事業継続は必要。		
	改善方策	申請者実態を把握のうえ、各種サービスの提供について適切に可否を判断していく。				
	方向性	利用を必要とする方が気兼ねすることなく申請できるよう、民生委員やケアマネ等を通じて事業周知を図っていく。				
総合戦略	次年度取組計画					
行財政改革	次年度取組計画					
指摘事項	内部評価	高齢者の介護予防と、要援護高齢者の生活支援の実施のため今後も事業を継続する必要がある。				
	外部評価					

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	介護長寿課			
		事務事業名	介護保険事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 介護保険費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
居宅介護サービス等利用者助成に要する		9,113
介護保険特別会計繰出に要する経費		583,751
事業費計		592,864

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①居宅介護サービス等利用者助成事業

概要：低所得者が居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部（利用者負担額の1/4に相当する額）を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。

効果：令和3年度から新たに地域密着型サービス（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を除く）及び特定施設入居者生活介護を対象サービスに加え、在宅・居住系サービスのさらなる利用の促進が図られる。

（対象サービス）

■居宅介護サービス（訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与）

■地域密着型サービス（地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護）

居宅介護サービス利用状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
延べ件数	3,327件	3,004件	2,424件	2,153件
助成額	8,601,600円	7,664,700円	5,689,000円	5,065,500円

②介護保険特別会計繰出事業

介護保険制度の円滑な運営を図るため、給付費・地域支援事業費・低所得者の保険料軽減に係る市負担分・人件費相当分・事務費相当分を法定負担分として一般会計から介護保険特別会計へ繰り出すもの。

（市負担割合）

■給付費：12.5%

■地域支援事業費：総合事業 12.5%
総合事業以外 19.25%

■低所得者保険料軽減負担金：100%（国補助1/2・県補助1/4）

■人件費相当分：100%

■事務費相当分：100%

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	居宅介護サービス等利用者助成事業支給決定率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	居宅介護を受けている低所得高齢者への利用負担の支援を行うものであり、生活安定のため負担軽減が図れる。					
	有効性評価	事業成果	高	低所得高齢者の居宅介護サービスの利用控えの防止が見込め、重介護度の予防につながる。					
	効率性評価	経費削減	無	現時点での削減の余地はない。					
	課題	高齢社会の進展により、要介護認定者数も増加していることから、今後さらに増え続ける介護給付費を抑制し将来に向けて持続可能な介護保険制度の確立が求められる。							
	部署内評価	県内に於いて同様の支援を行っている市町村が少ないことから、かすみがうら市独自の市民サービス事業としては効果があると考えられる。今後高齢者の増加に伴い、助成額も増大になると見込まれることから、実施市町村の動向を注視し、今後の方向を検討する必要がある。			評価結果	昨年度結果	B		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	低所得者の居宅サービスの利用促進を図ることで、重介護度の減少に繋がられるよう、当面は制度の維持が必要と考えられる。			内部評価結果	昨年度結果	B		
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果			

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	居宅介護サービスの利用を促進していくことで、介護給付費の支出を抑える効果が期待できる。			
	改善方策	居宅介護サービス等利用者助成については、県内でも同様の助成を行っている市町村が少ないため、実施市町村の動向に注視しながら実施していく。					
	方向性	介護保険事業計画策定の都度、事業実績を評価して見直していく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	第9期介護保険事業計画策定時において、実績を評価して今後の方向性を決定していくこと。					
	外部評価						